



N I S S Oホールディングス株式会社（東証プライム市場 コード:9332）

2026年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明資料

1 決算概要（2026年3月期 第2四半期）

2 サービス別業績（2026年3月期 第2四半期）

3 インダストリー戦略

4 日総グループの人材育成

5 日総グループ トピックス

6 今後の見通し（2026年3月期）

7 株主還元方針

8 財務状況（2026年3月期 第2四半期）

●製造業界

景況感と輸出動向

米国との関税合意により、生産用機械・電気機械などの機械関連業種では景況感が改善。自動車に関しては、前年比でEUやアジア向け輸出が増加。一方、米国向け輸出は関税の影響を避けるための駆け込み需要があったものの、日本からの輸出台数は低下傾向。関税分の価格転嫁の動向次第では需要が減少するリスクが懸念されるため注視が必要。

設備投資の動向

2025年度の設備投資計画は前年比+11%（日銀短観より）と高水準、ソフトウェア投資が特に活発。加えて、機械投資や建設投資も堅調。DX化・人手不足・設備の老朽化といった中長期的な課題への対応が背景。

●製造系人材サービス

景況感

製造現場は人手不足が継続も人材二一ズは減少傾向。他業種での人材二一ズ拡大や働き方の多様化で人材確保は高い競争水準が継続。

賃金・派遣料金

請求単価は緩やかに上昇傾向。平均時給は横ばいで推移、他業種では時給上昇が顕著。

※Appendixもご参照ください。

2026年3月期 第2四半期（中間期） サマリー

- M a n t o M a nホールディングス株式会社に関連する子会社とオールジヤパンガード株式会社を連結したことにより連結売上高は増加
- オートモーティブの売上高は、主要メーカーの人材ニーズが弱まり前年同期比で減少
- セミコンの売上高は、請求単価上昇に加え、在籍人数の増加もあり前年同期比で増加も想定までは至らず
- エレクトロニクスの売上高は、前年同期比で稼働が回復し微増
- エンジニア系の売上高は、前年同期比で在籍人数が増加し大幅増加
- M&Aによるのれん償却費の増加や1Qでの新卒エンジニアの育成コストが回収までは至らず前年同期比で減益

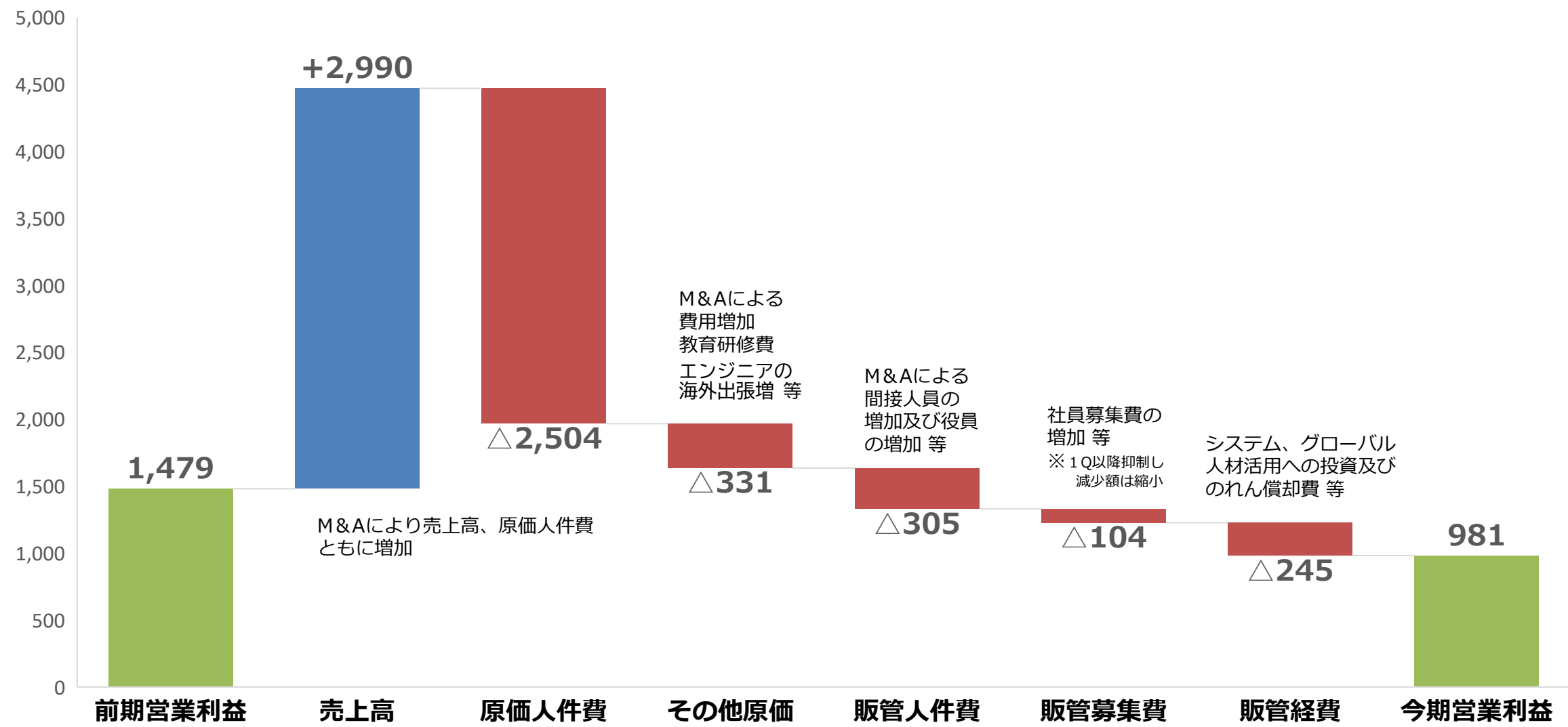
ポイント

売上高は、Man to Man
ホールディングス株式会社に関連
する連結子会社及びオールジャパ
ンガード株式会社の業績を連結し
たこともあり前年同期比で6.0%
増加。

(単位：百万円)

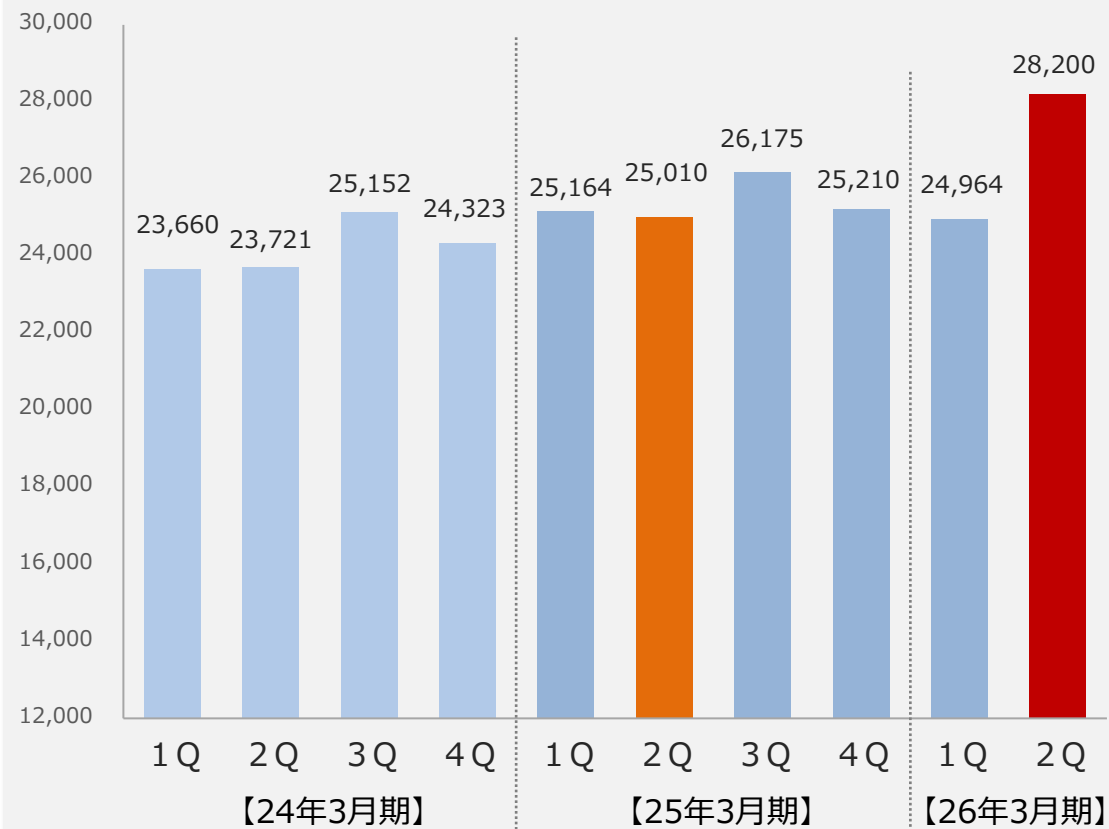
	25年3月期 第2四半期		26年3月期 第2四半期		前年同期比	
	実績	百分比	実績	百分比	増減額	増減率
売上高	50,174	100.0%	53,165	100.0%	2,990	6.0%
売上総利益	8,409	16.8%	8,565	16.1%	155	1.9%
販管費	6,929	13.8%	7,583	14.3%	653	9.4%
営業利益	1,479	2.9%	981	1.8%	△ 497	△33.6%
経常利益	1,466	2.9%	970	1.8%	△ 495	△33.8%
親会社株主に 帰属する 中間純利益	872	1.7%	521	1.0%	△ 350	△40.2%

連結営業利益 前年同期比 （単位：百万円）



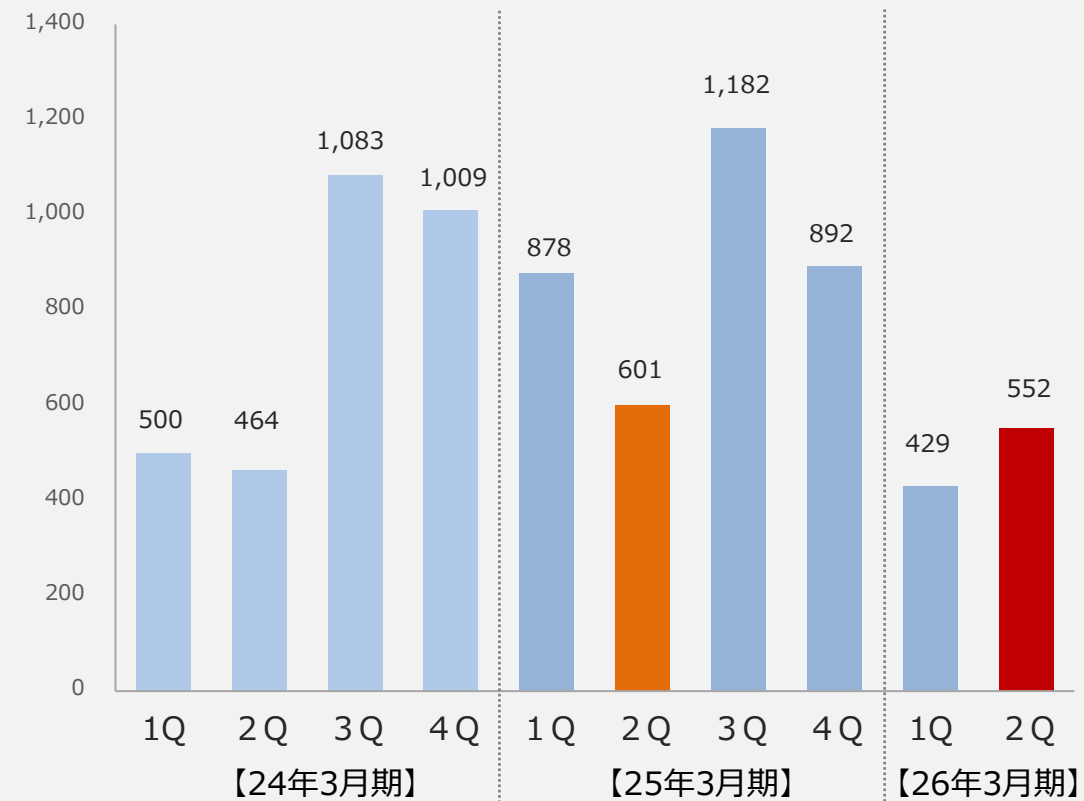
売上高

(単位：百万円)



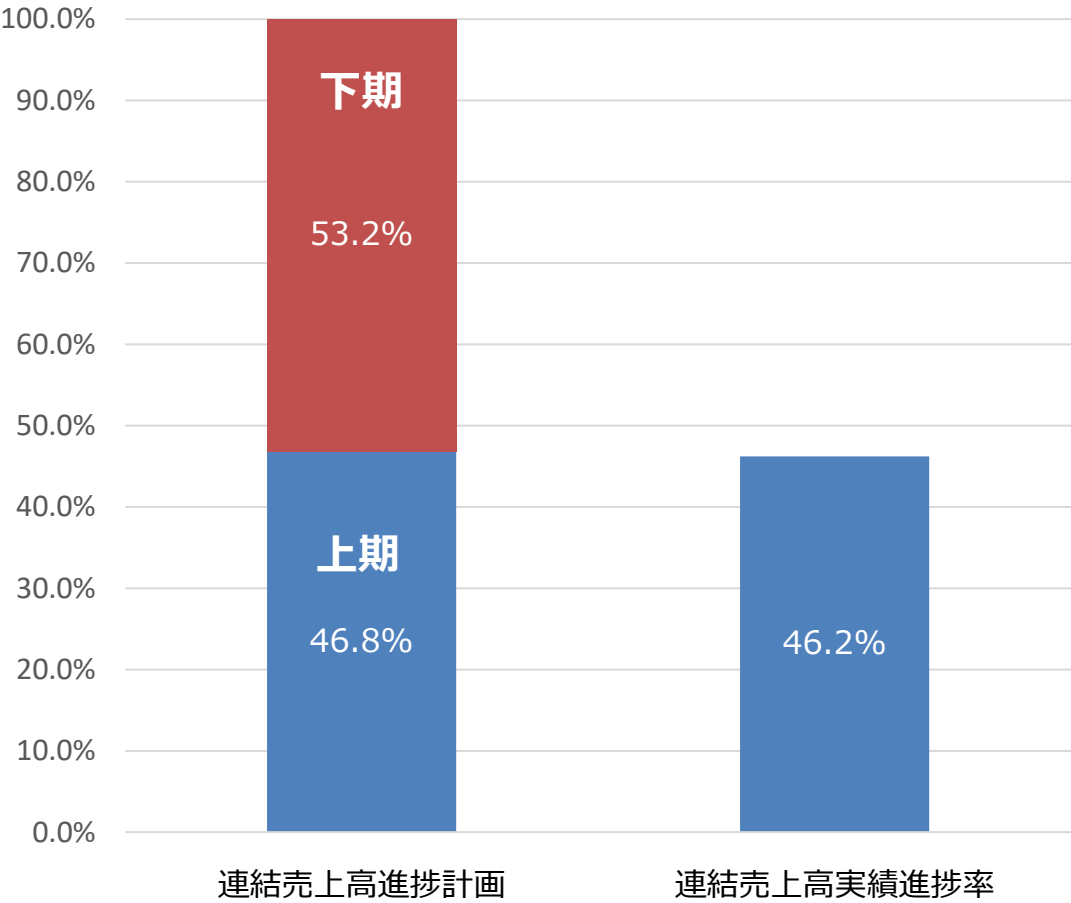
営業利益

(単位：百万円)



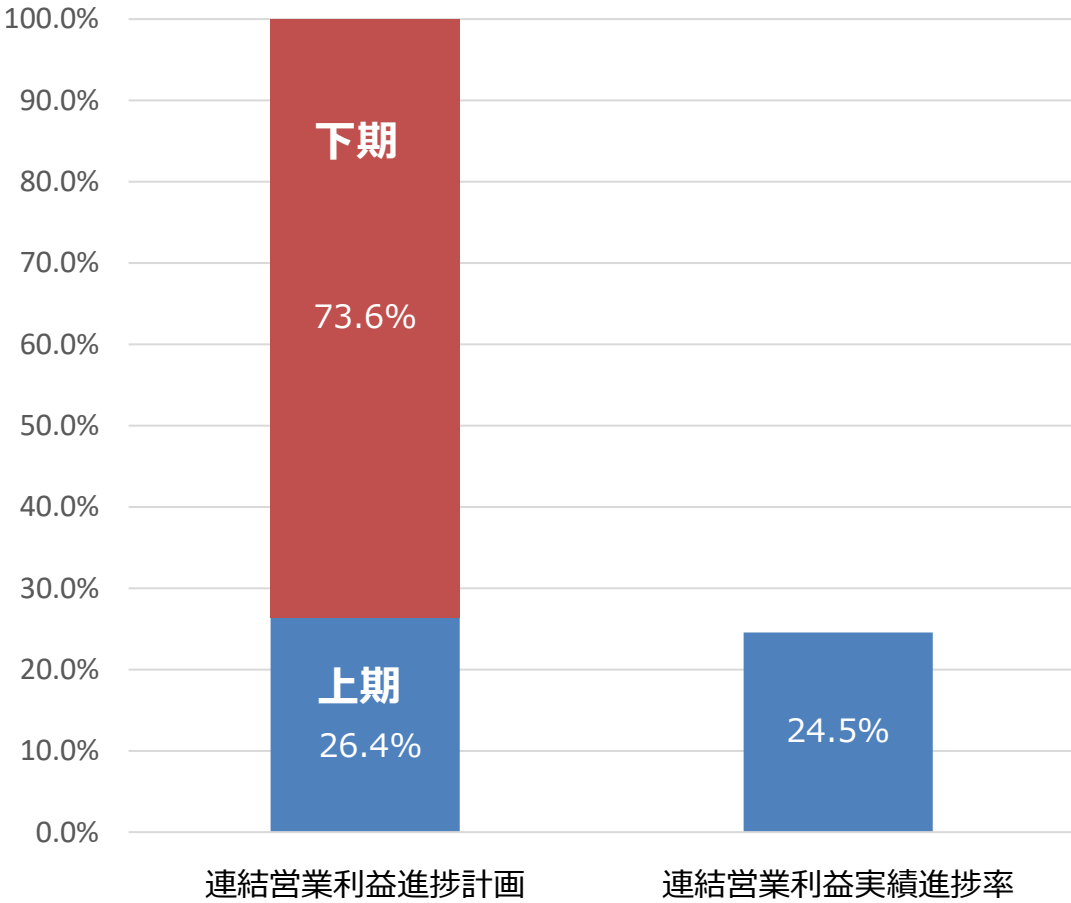
連結売上高進捗計画と実績

■ 上期 ■ 下期



連結営業利益進捗計画と実績

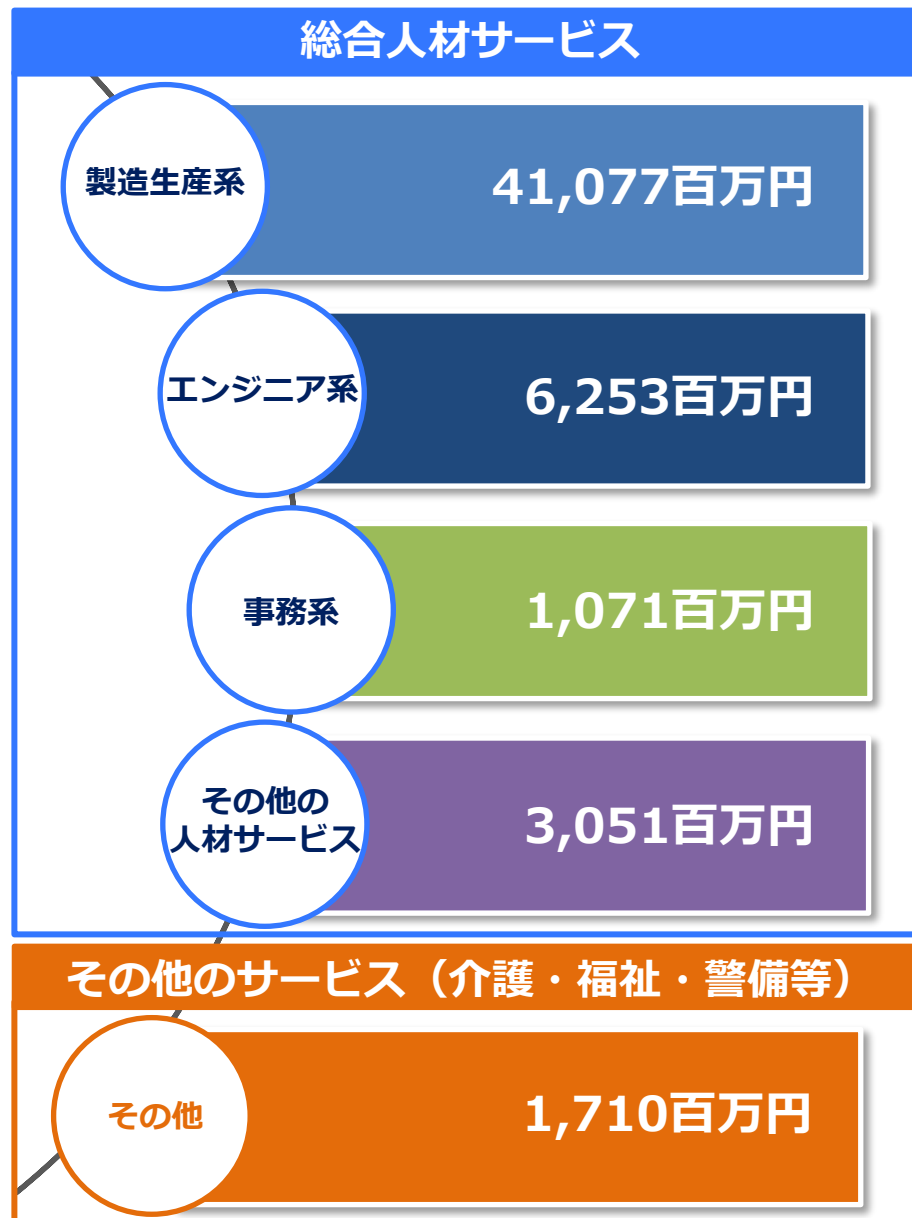
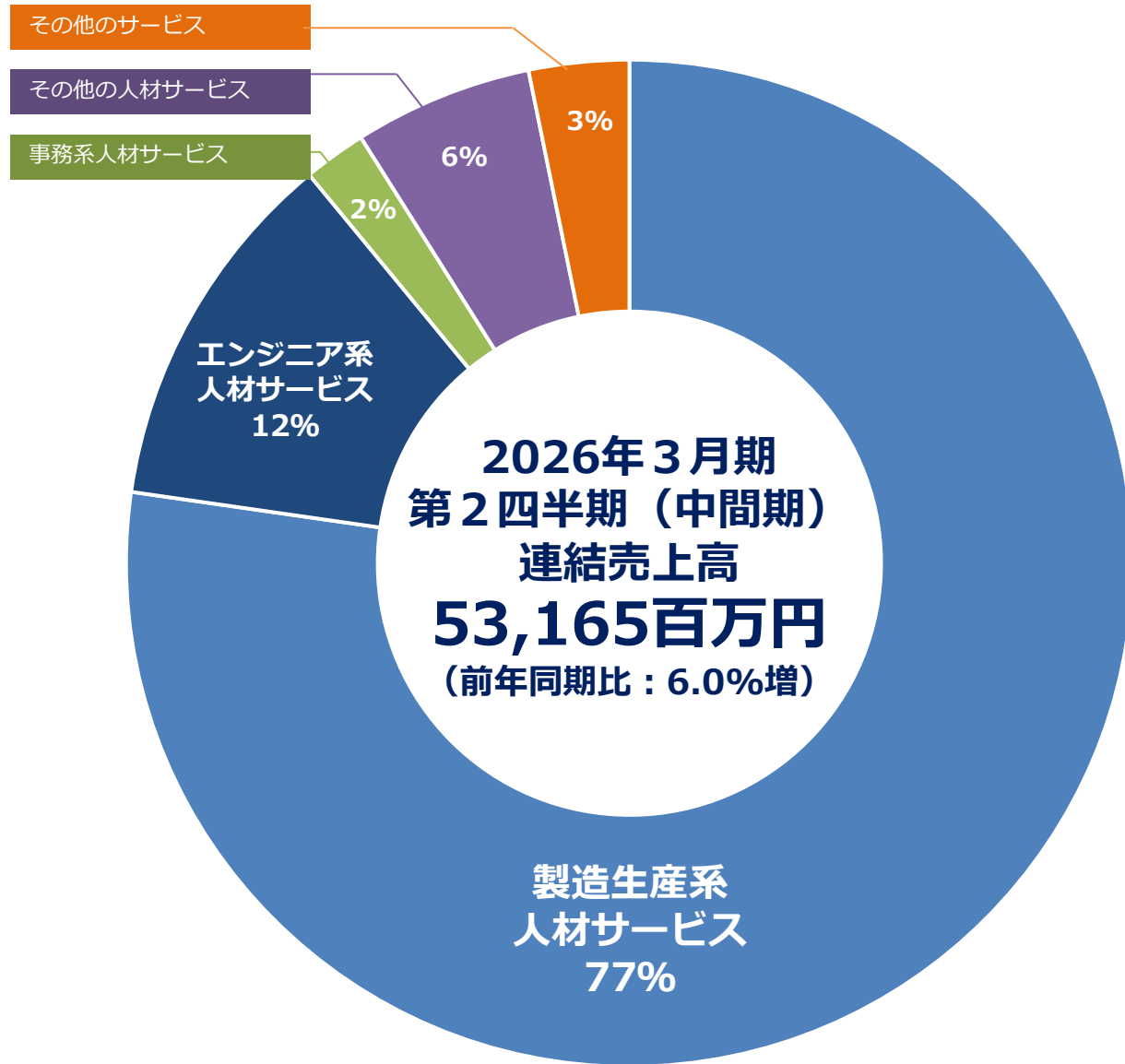
■ 上期 ■ 下期



連結売上高は、Man to Man ホールディングス関連会社とオールジャパンガードの連結もあり計画通り進捗
連結営業利益は、オートモーティブの停滞、エンジニア系人材サービスの利益率が低下するも、ほぼ計画通りに進捗

サービス別業績：グループ会社一覧

NISSOホールディングス NISSO HOLDINGS Co., Ltd.		NISSOホールディングス株式会社			
NISSO 日総工産株式会社		日総工産株式会社	製造派遣、製造請負、職業紹介等	製造生産系 人材 サービス	エンジニア系 人材 サービス
Vector Shinwa		株式会社ベクトル伸和	製造請負、製造派遣 等		
EYE'S 株式会社アイズ		株式会社アイズ	製造派遣、ITエンジニア派遣、FA支援 等		
Nisso Brain ひつもと「ありがとう」のとなり。		日総ブレイン株式会社	事務系派遣、BPO 等	事務系人材サービス	
N N-PRIME 株式会社ニコン日総プライム		株式会社ニコン日総プライム	人材派遣、人材紹介 等	その他の人材サービス	
日総ぴゅあ株式会社		日総ぴゅあ株式会社	軽作業請負、物販 等		
MantoMan Holdings		Man to Man ホールディングス株式会社			
Man to Man 株式会社		Man to Man株式会社	製造派遣、製造請負、職業紹介等	製造生産系 人材 サービス	エンジニア系 人材 サービス
Man to Man Vietnam		MAN TO MAN Vietnam Co.,Ltd.	人材紹介 等		
Man to Man Assist		Man to Man Assist株式会社	生産受託・物流受託 等		
animo STYLE		Man to Man Animo株式会社	Webシステム開発・行政受託事業等	その他の人材サービス	
TECHPORT テックポート株式会社		テックポート株式会社	製造系システム開発受託等	その他のサービス	
日総ニフティ株式会社		日総ニフティ株式会社	施設介護、在宅介護 等		
オールジャパンガード株式会社			施設警備・交通警備 等		
その他の関連会社		株式会社ツナググループ・ホールディングス 株式会社LeafNxt 株式会社SUBARU nw Sight 株式会社フォース			

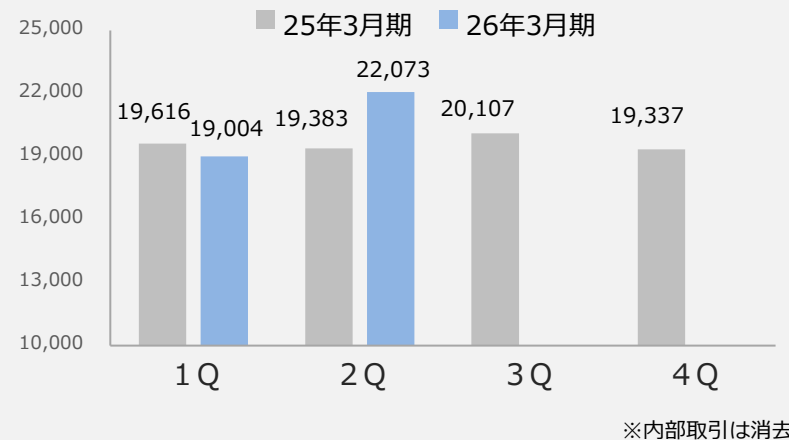


ポイント

2Qの製造生産系の売上高は、Man to Man及びMan to Man Assistが連結されたことにより在籍人数が増加し前年同期比で13.9%増加。

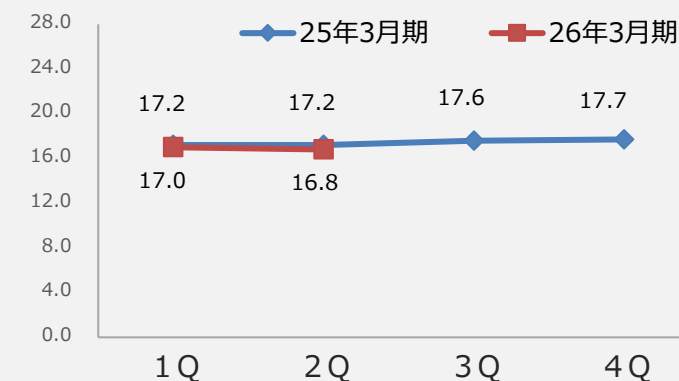
製造生産系 売上高
(四半期単位)

(単位：百万円)



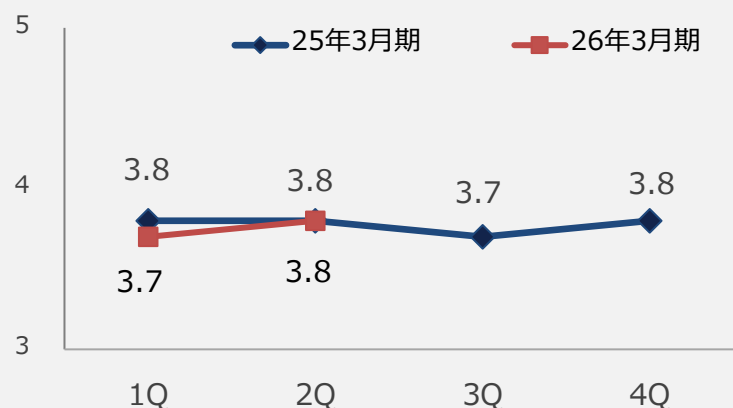
製造生産系 売上総利益率 (月平均)

(単位：%)



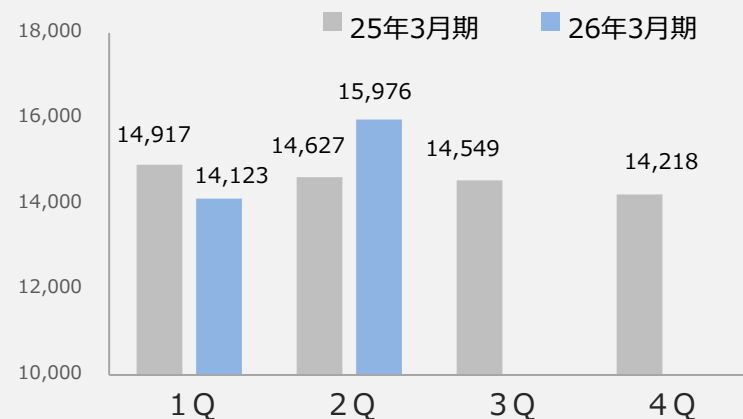
製造生産系 離職率推移 (月平均)

(単位：%)



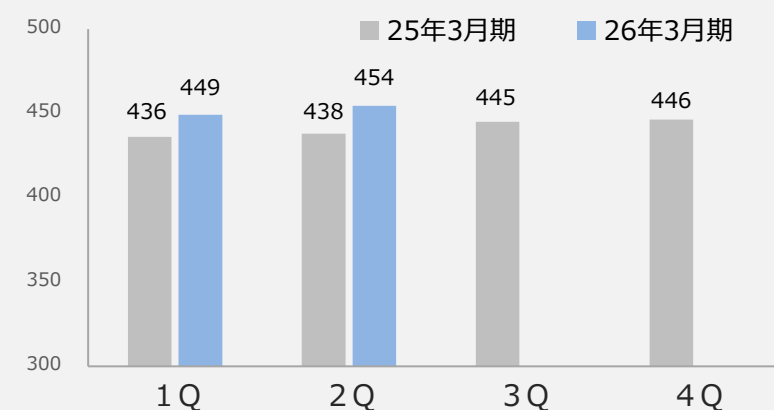
製造生産系 期末在籍人数

(単位：名)



製造生産系 一人当たりの月平均売上高

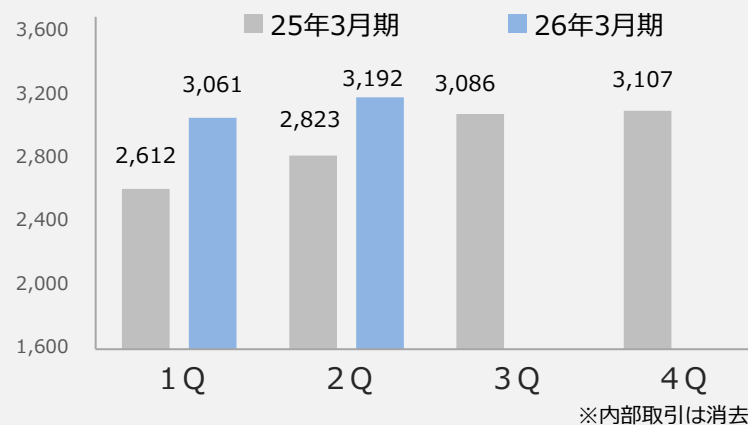
(単位：千円)



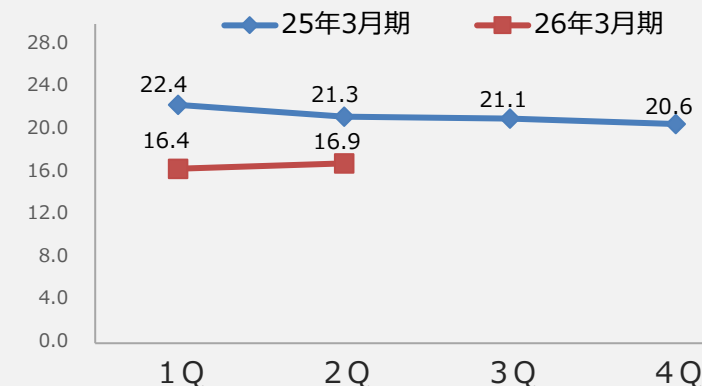
ポイント

2Qのエンジニア系の売上高は、在籍人数の増加もあり、前年同期比で13%増加。一方、売上総利益率は、ジュニアエンジニアの育成コスト増加に伴う原価上昇もあり前年同期比で、4.4ポイント低下。

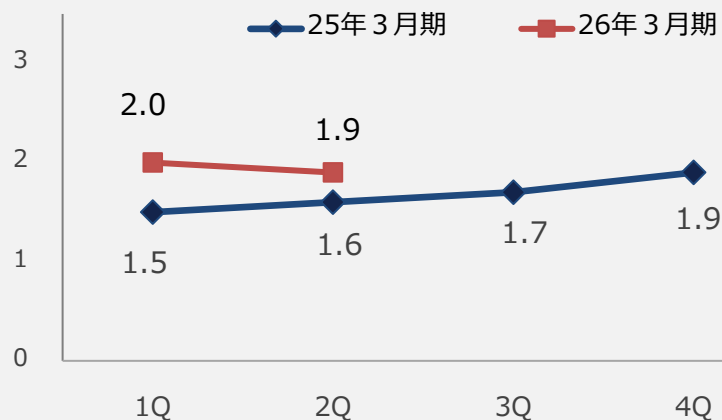
エンジニア系 売上高
(四半期単位) (単位：百万円)



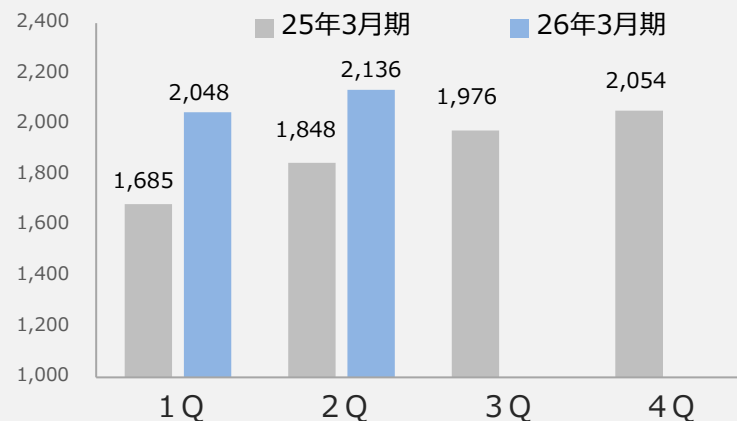
エンジニア系 売上総利益率 (月平均)
(単位：%)



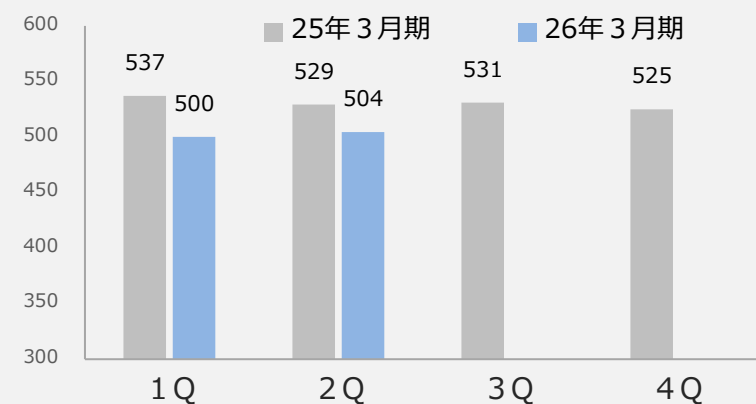
エンジニア系 離職率推移 (月平均)
(単位：%)



エンジニア系 期末在籍人数
(単位：名)



エンジニア系 一人当たりの月平均売上高
(単位：千円)



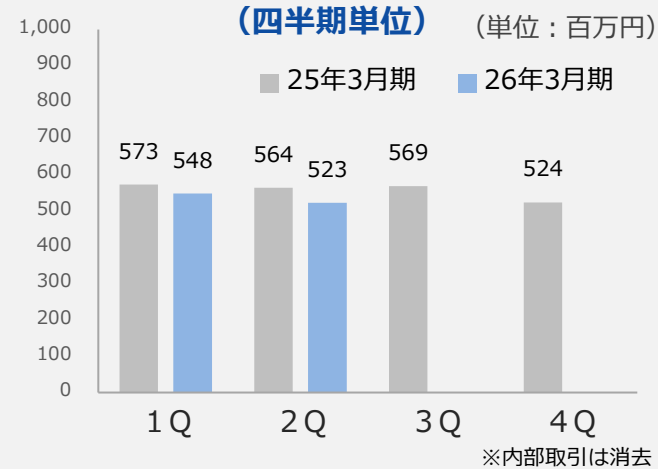
事務系人材サービスについて

2 Qの事務系の売上高は、在籍人数の減少もあり前年同期比で7.2%減少。

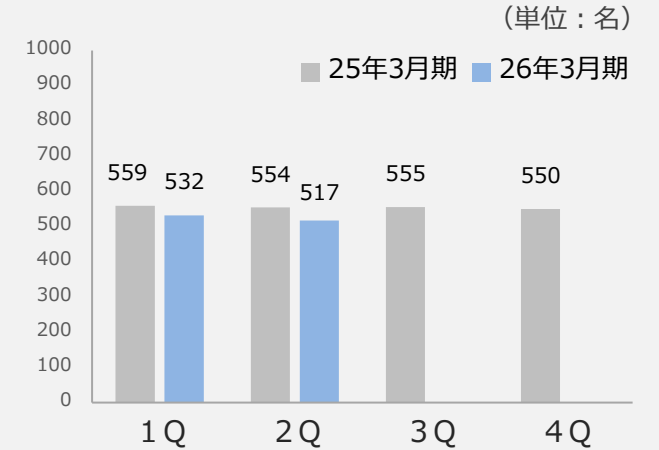
その他の人材サービスについて

- ・ニコン日総プライムは、プライム社員の活躍を支援、2 Qのプライム社員数は708名。
※プライム社員：高年齢者社員
- ・日総ぴゅあ及びMan to Man Animoは、多様な人材が活躍できる職場環境を構築、2 Qの障がい者社員数は274名。

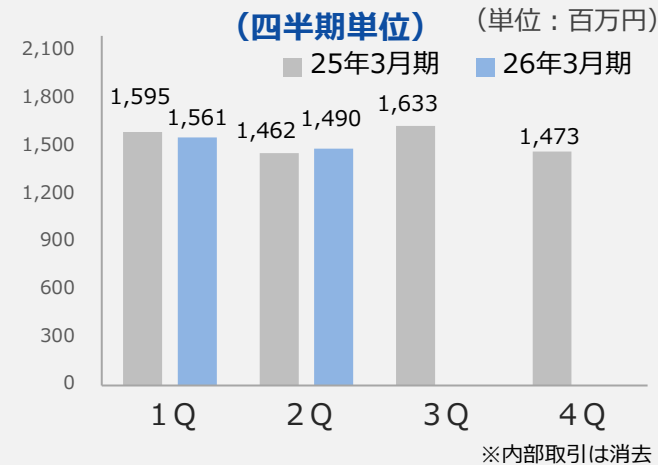
事務系 売上高



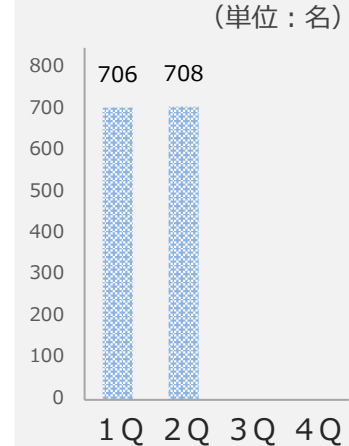
事務系 期末在籍人数



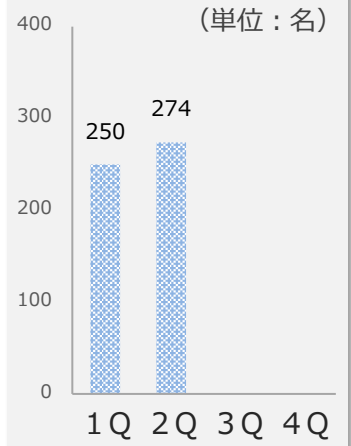
その他 売上高



プライム社員数



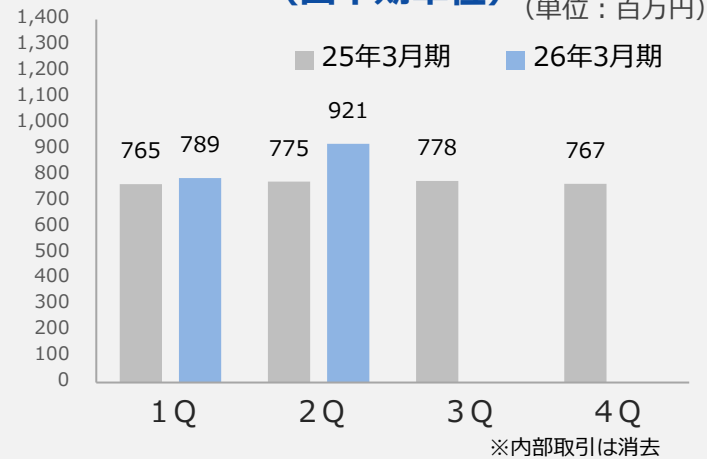
障がい者社員数



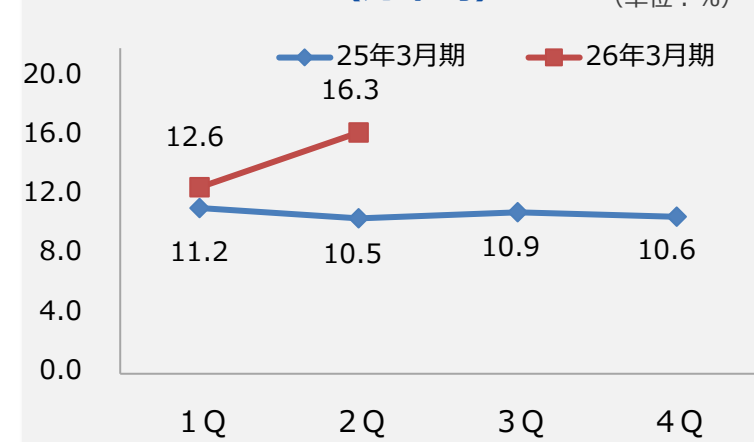
ポイント

- その他のサービスでは、介護・福祉サービス、警備に加え、製造系システム開発受託などを展開。
- 2Qのその他のサービスの売上高は、新たに2社（オールジャパンガード、テックポート）が加わったこともあり前年同期比で18.8%増加。
- 最も売上高の大きい介護・福祉サービスでの介護施設全体の入居率は、94.5%と引き続き高水準で推移。
- 売上総利益率は、高収益であるオールジャパンガードが加わったこともあり前年同期比で5.8ポイント改善。

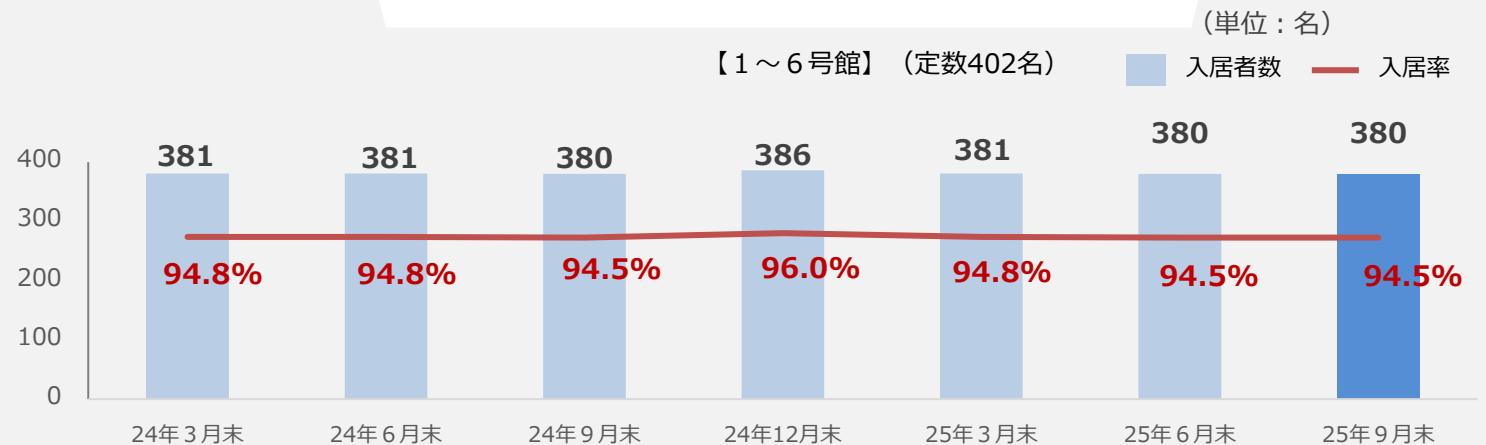
その他のサービス 売上高
(四半期単位)



その他のサービス 売上総利益率
(月平均)



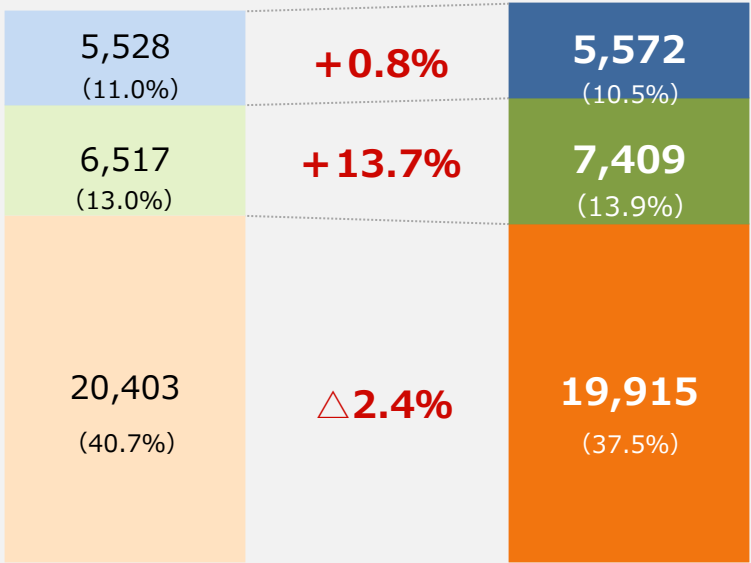
介護施設入居者数



第2四半期 インダストリー別
連結売上高構成比

(単位：百万円)

オートモーティブ セミコンダクター エレクトロニクス



【25年3月期 2Q】

【26年3月期 2Q】

※ () 内%は連結売上高比、赤字の%は、前年同期比伸長率

第2四半期 インダストリー別状況※前年同期比

	オートモーティブ インダストリー (自動車製造・ EV関連製造業界)	セミコンダクター インダストリー (半導体製造業界)	エレクトロニクス インダストリー (電子機器製造業界)
売上高	減少	増加	増加
在籍人数	減少	増加	微減
稼働状況	増加	微増	増加
要員状況	減少	増加	増加

オートモーティブでは、サプライヤーを含めた各社の状況は異なるものの、米国関税の影響をみながら生産調整が行われている。
引き続き注視。

	オートモーティブインダストリー (自動車製造・EV関連製造業界)		セミコンダクターインダストリー (半導体製造業界)		エレクトロニクスインダストリー (電子機器製造業界)	
設備投資	くもり 	足踏み	晴 	拡大	くもり 	停滞
生産動向	くもり 	増産・減産が混在	曇時々晴 	緩やかに増加	くもり 	増産・減産が混在
稼働動向	くもり 	通常稼働	晴 	通常稼働	晴 	通常稼働
要員動向	くもり 	増員・停滞が混在	曇時々晴 	緩やかに増員	くもり 	増員・停滞が混在

産業毎の生産品目に加え、各メーカーの濃淡がより鮮明に。米国関税による生産への影響は限定的も下振れリスクあり。



● 2026年3月期 第2四半期（中間期） 教育実績（延べ人数）

ポイント

- ・ エンジニア系研修は、前年同期比で増加。
※前年同期：991名
- ・ NISSO HR Development Service（外部社員研修）のニーズは季節性があるものの順調に拡大。
※前年同期：168名

区分	研修内容	26年3月期 第2四半期
（直接系） エンジニア系研修	製造設備保全・製造設備技術 機械設計・生産技術 産業用ロボット特別教育等	1,047名
（直接系） 製造生産系研修	ものづくり教育 職長教育 危険体感教育等	7,456名
（直接系） その他研修	コンプライアンス定期教育 キャリア支援研修 資格（レベルアップ）研修等	2,121名
介護・福祉研修	高齢者虐待防止・身体拘束廃止研修 事故発生防止リスクマネジメント研修 感染症・食中毒予防研修等	1,163名
合 計		11,787名
外部社員研修（受託）	機械保全基礎 製造設備基礎 危険体感教育等	430名



「日総グループ統合報告書2025」を発行

- ・ 2025年9月に日総グループで初となる統合報告書を発行
- ・ 中期経営計画の達成に向けた経営陣の決意、持続的な成長を目指した事業ポートフォリオの変革について、また取締役インタビューや社外取締役による座談会など豊富な情報を掲載

日総グループ統合報告書2025

https://www.nisso-hd.com/ir/upload_file/m005-m005_09/20250901.pdf



日総テクニカルセンター愛知を開設

- ・ 2025年10月、愛知県豊田市に日総テクニカルセンター愛知を開設
- ・ 製造技能の向上と、自動車製造現場の急速な変化に対応できる高度人材の育成が可能
- ・ XRを用いた研修生への実習だけではなく、XR開発エンジニアによる取引先に向けた独自のソフトウェア開発も可能
- ・ グループ社員を始め取引先社員も対象にした研修施設



俳優の斎藤工さんを起用し、新CMなどを用いたプロモーションを開始

- ・ 11月より、中核子会社である日総工産の新CMを公開
TV・動画配信サービス、SNSの広告枠を用いて掲出
- ・ 当社グループが創業から50年以上に渡り積み上げてきた人への思いを斎藤工さんと主人公の掛け合いにより表現
エンジニア領域の拡大に向けて、採用・営業両面に効果をもたらすための認知向上を目的に製作
- ・ 斎藤工さんは高い知名度があり、自ら監督を務めるなど作品作りへのこだわりや現場での働き方改革を進められるなど仕事に対する思いに共感し起用を判断



■CM概要

タイトル：「映画監督、斎藤工」編

出演：斎藤 工

公開日：2025年11月1日～

※日本テレビ系列 news zeroを提供
特設サイト

<https://www.717450.net/cm2025/>

●2026年3月期 通期連結業績予想数値（2025年4月1日～2026年3月31日）

（単位：百万円）

	25年 3 月期実績		26年 3 月期予想		対前期比	
	実績	百分比	予想	百分比	増減額	増減率
売上高	101,560	100.0%	115,000	100.0%	13,439	13.2%
営業利益	3,555	3.5%	4,000	3.5%	444	12.5%
経常利益	3,563	3.5%	4,000	3.5%	436	12.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,935	1.9%	2,500	2.2%	564	29.1%

下期重点実施事項

景況感については米国関税の影響など厳しい状況であるため、注力業界以外の人材ニーズにも対応すべく営業を強化。インダストリー戦略は継続しながらも、外部影響に強い取引先を開拓し、売上高の確保を目指す。

厳しい採用環境の中、求職者のニーズを満たす業種を増やすことで応募者の入社率の向上により入社数を増やす。

加えて、グローバル人材の拡大に向け、ベトナムを中心としたアジア圏との人材流動化の仕組みを強化。同時に教育体制を拡充し、技術だけでなく日本文化を理解した人材の育成を行う。

また新CMを軸にしたプロモーションを強化することでエンジニアの在籍人数を増加させ、エンジニアを育成するための投資も継続し売上高の拡大を目指す。

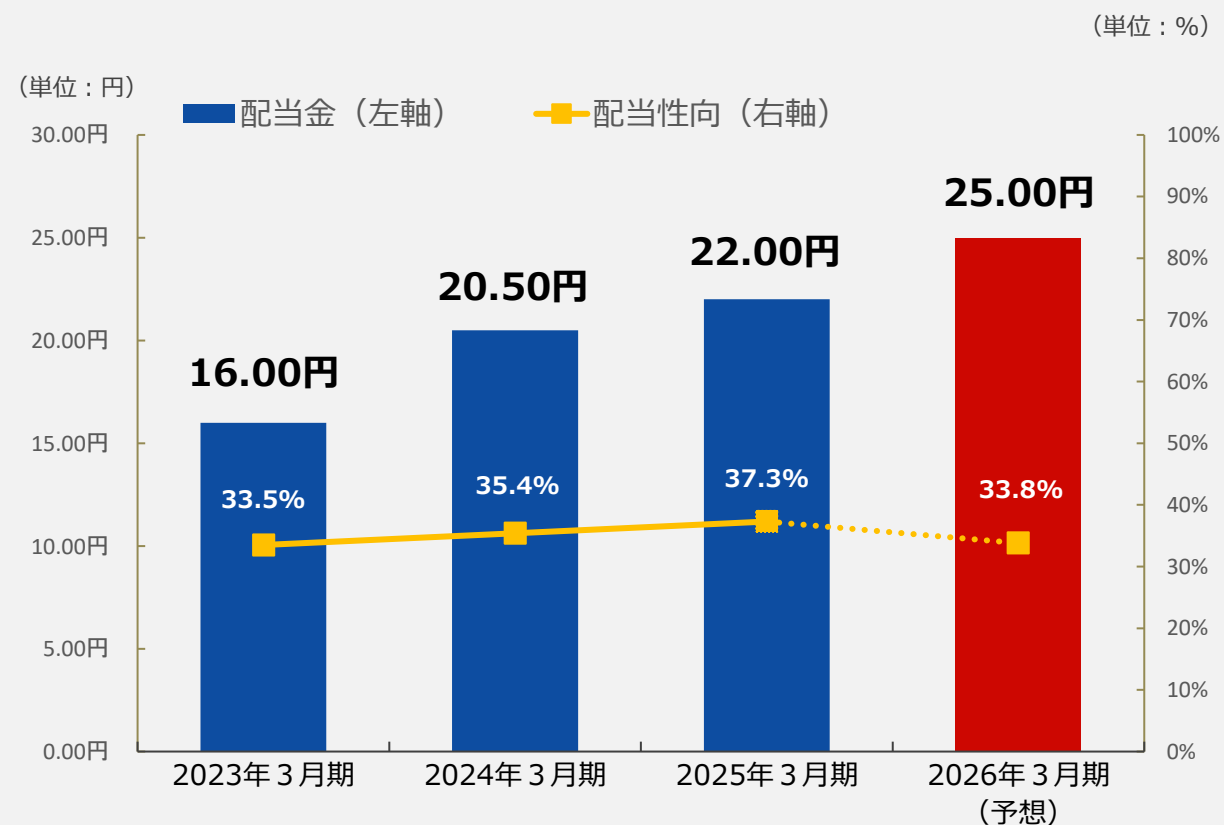
基本方針

当社は、株主に対する利益還元と企業価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、連結配当性向30%以上を目安に株主の皆さまへ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

2026年3月期の配当予想

1株当たり配当金額は25.00円（連結配当性向は33.8%）を予定しております。

配当金と配当性向



※2023年3月期までは、持株会社体制となる前の日総工業株式会社の数値を掲載しております。

(単位：百万円、%)

ポイント

①企業結合

株式の取得に伴う連結子会社の増加により、資産及び負債が増加。

②納税

法人税等の納税により、流動負債の「未払法人税等」が減少。

③借入・返済

短期運転資金の調達により、流動負債の「短期借入金」が増加。また、借入金の約定返済により固定負債の「長期借入金」が減少。

④全体

上記の結果、前期末比で資産合計が11.6%増加、負債合計が22.5%増加、純資産合計が2.2%増加となり、自己資本比率は48.4%。

	25年3月末		25年9月末		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	20,408	65.3	20,948	60.0	539
現金及び預金	8,186	26.2	7,357	21.1	△828
受取手形及び売掛金	11,223	35.9	12,369	35.4	1,145
固定資産	10,867	34.7	13,965	40.0	3,097
有形固定資産	5,337	17.1	5,602	16.0	264
無形固定資産	1,414	4.5	3,586	10.3	2,171
投資その他の資産	4,115	13.2	4,776	13.7	660
資産合計	31,276	100.0	34,913	100.0	3,636
流動負債	12,233	39.1	15,191	43.5	2,958
短期借入金	-	-	2,000	5.7	2,000
未払費用	6,174	19.7	7,220	20.7	1,045
未払法人税等	771	2.5	431	1.2	△339
賞与引当金	1,551	5.0	1,678	4.8	127
固定負債	2,247	7.2	2,549	7.3	301
長期借入金	1,038	3.3	793	2.3	△245
負債合計	14,481	46.3	17,740	50.8	3,259
株主資本	16,399	52.4	16,802	48.1	403
非支配株主持分	295	0.9	276	0.8	△18
純資産合計	16,795	53.7	17,172	49.2	377
負債純資産合計	31,276	100.0	34,913	100.0	3,636

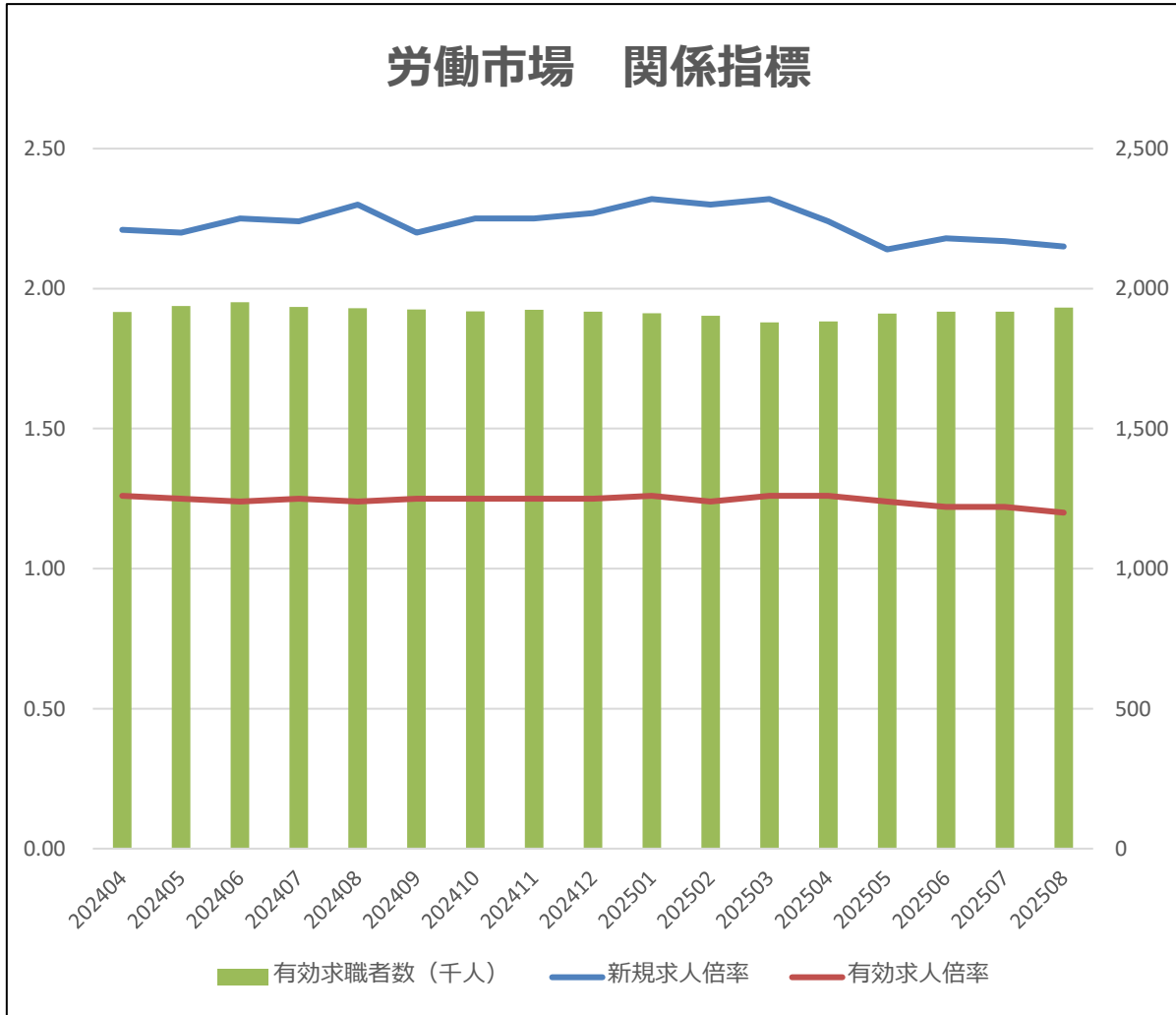
(単位：百万円)

ポイント

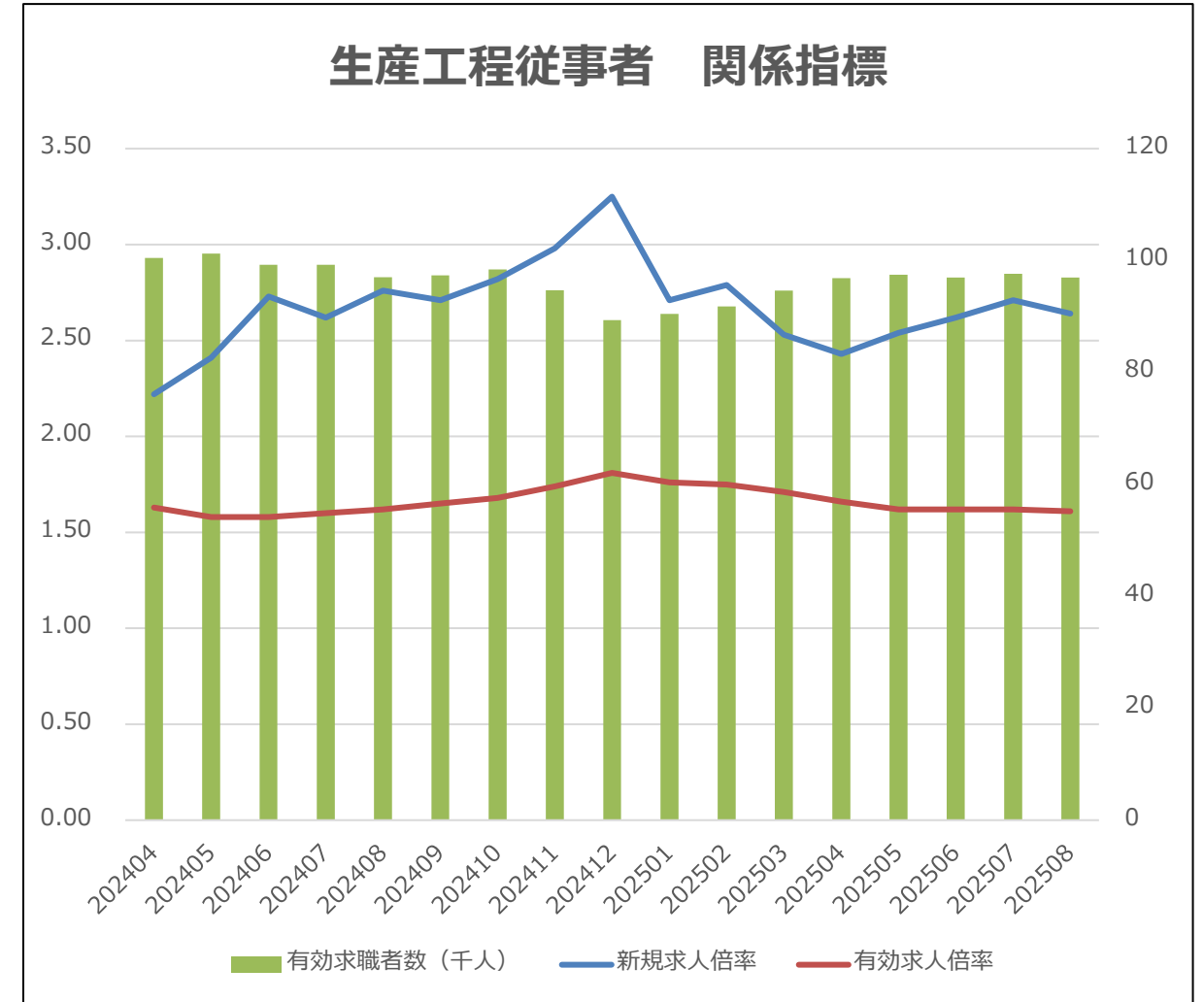
- ①**営業活動によるキャッシュ・フロー**
税金等調整前中間純利益952百万円等の収入で法人税等の支払額749百万円等を吸収し、445百万円の収入。
- ②**投資活動によるキャッシュ・フロー**
企業結合による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出306百万円等により、464百万円の支出。
- ③**財務活動によるキャッシュ・フロー**
短期借入金よる収入2,000百万円、長期借入金の返済による支出2,064百万円、配当金の支払額725百万円等により、810百万円の支出。

	25年3月期 中間期	26年3月期 中間期	増減額
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△998	445	1,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,942	△464	1,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△947	△810	136
現金及び現金同等物の増減額	△3,888	△828	3,059
現金及び現金同等物の期首残高	9,641	8,186	△1,454
現金及び現金同等物の期末残高	5,752	7,357	1,604

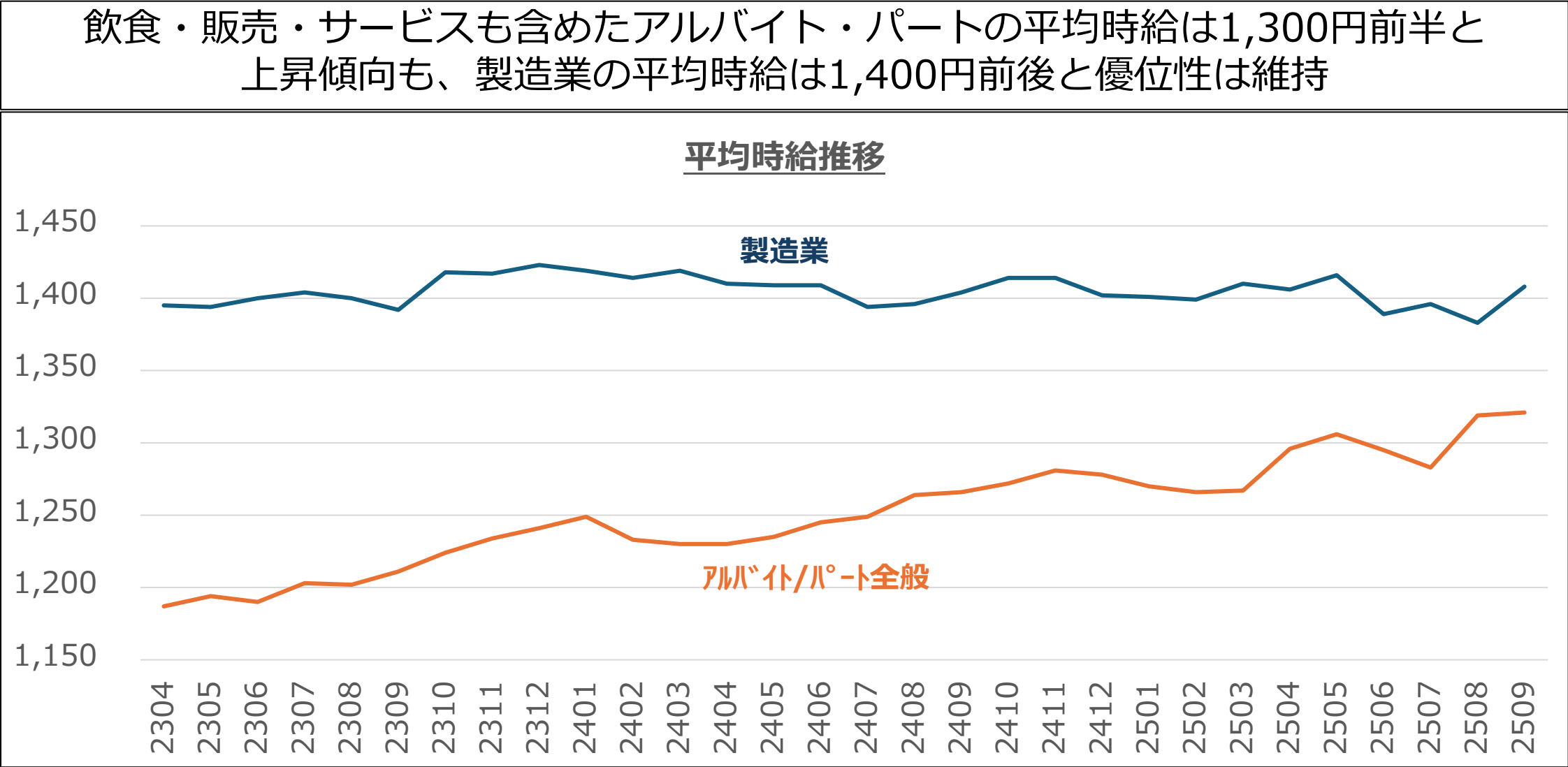
労働市場 関係指標



生産工程従事者 関係指標

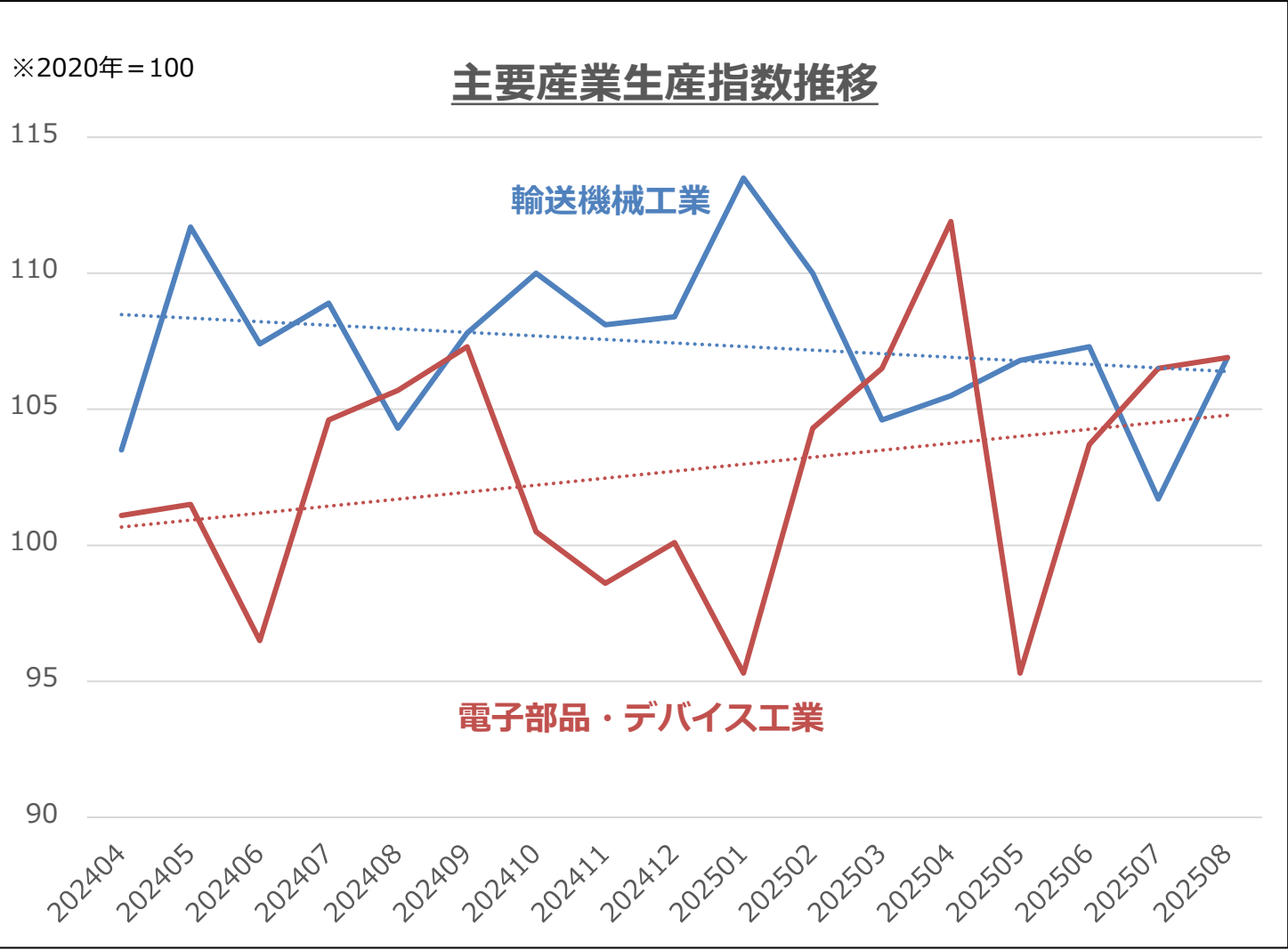


※出所 厚生労働省 一般職業紹介状況（職業安定業務統計）

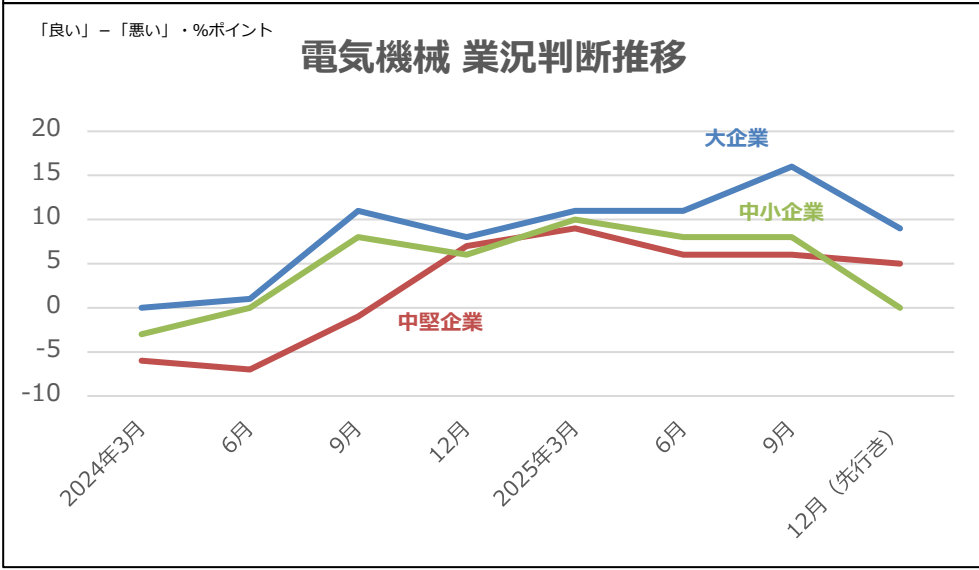
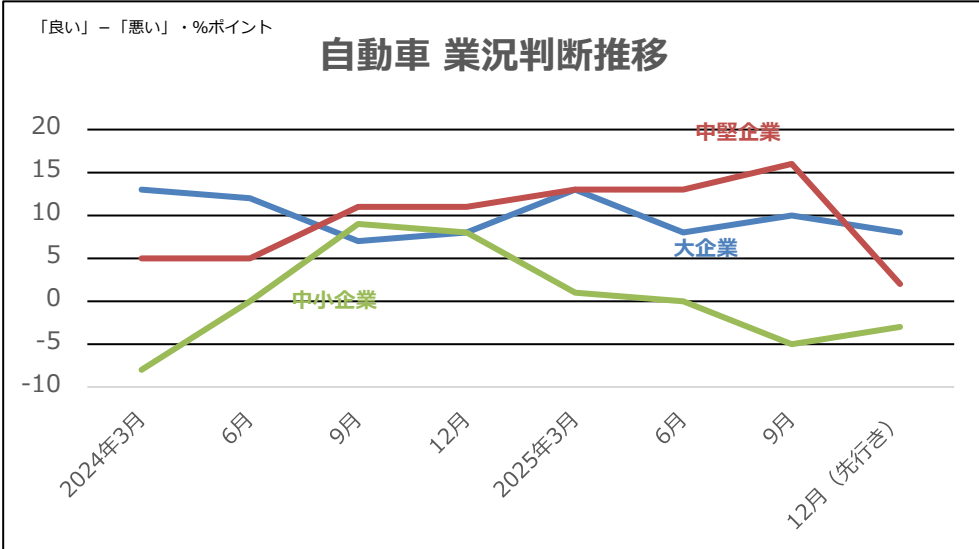


※出所：コンフィデンス・インターワークス

※出所：マイナビキャリアリサーチLab



※出所 経済産業省「鉱工業指数」(季節調整済)



※出所 全国企業短期経済観測調査 製造業業況判断

タイの教育機関、ならびに現地法人と共同人材育成に関する基本合意を締結

2025年9月、日総工産は、高度な工学知識と日本語能力を備えたタイ人エンジニアを育成し、日本企業およびグローバル市場のニーズに対応することを目的として、タイ「スリーパトゥム大学：Sripatum University」の工学部・文理学部、ならびに現地の人材会社である「NA BANGKOK RECRUITMENT CO., LTD. (NA BANGKOK 社)」との3社間にて、【共同人材育成プロジェクト】を推進することで合意。



「インド情報技術大学」が日総工産に向けた教育プログラムをスタート

2025年6月に契約を締結し準備をすすめていたインドの教育機関である「インド情報技術大学（Indian Institute of Information Technology）」におけるITエンジニア向け教育プログラムが正式にスタート。



働きものを、幸せものに。



本資料で記述している将来予測及び業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

〈IRに関するお問い合わせ先〉

NISSOホールディングス株式会社 広報・IR部

電話 045-777-7630

E-mail ir@nisso-ir.com

URL <https://www.nisso-hd.com>